

金融機関の株式所有状況と融資動向の分析： 生命保険会社を中心として — 検証：株式会社「日本」* —

社会学部・摂南大学
道明義弘・伊藤研一

1. はじめに

本稿では、金融機関、そのなかでもとくに生命保険会社各社が、その潤沢な資金を用いて、株式の所有と長期性の資金の融資について、どのような行動をとってきているかを、日本開発銀行が作成した「開銀企業財務データバンク」のデータにもとづいて明らかにする。本稿で取り上げる生命保険会社は、つぎの20社である。

日本生命	東京生命	大同生命	朝日生命
日本団体生命	千代田生命	第百生命	協栄生命
日産生命	太陽生命	大和生命	明治生命
平和生命	大正生命	安田生命	三井生命
東邦生命	第一生命	富国生命	住友生命

この20社が、東京・大阪・名古屋証券取引所の1部および2部市場に上場している会社について、その会社の株式をどの程度所有し、その評価額がどの程度であり、どのように変化してきているかを明らかにするとともに、長期性の資金の融資の変化を見てゆく。それは、潤沢な資金の運用先として、株式の所有と融資がどのように組み合わせられているのを見るための第一段階となるものである。さらに、この生命保険会社各社の中で、日本生命の大きさを浮き彫りにする。この分析によって、生命保険会社のわが国金融界における重要な地位、および、生命保険会社の株式の所有と融資にともなう収益構造の一端が明らかになるとともに、わが国経済の今日陥っているリセッションの状況をも照らし出すことになるであろう。

2. 分析の方法と対象

本稿では、「開銀企業財務データバンク」のうち、個別決算データの「財務諸表(A)」と「会社概況情報(B)」を用い、この二つのデータベースをマージし、必要

なデータを取り出して利用している。「財務諸表（A）」は、1956年3月以降、「会社概況情報（B）」は、1982年3月以降、データを収録している。本稿では、「会社概況情報（B）」のデータを利用するため、82年3月から93年までの個別会社のデータを用いて分析用の集計データを作成した¹⁾。

まず、株式の所有については、株式所有の全体の状況を明らかにするために、株式の所有者別の所有比率にもとづいて、「政府・地方公共団体（以下、政府と略称）」、「金融機関」、「証券会社（以下、証券と略称）」、「その他の法人（以下、その他法人と略称）」、「外国法人等（以下、外国と略称）」、「個人その他（以下、個人と略称）」の6分類のもとに、その所有株式数を集計し、最高株価、最低株価および平均株価を用いてその評価額を算出し、集計データを作成した。次いで、個別の金融機関の株式所有については、「十大株主」の所有比率にもとづいて集計データを作成している。上記の生命保険会社20社が、個別会社の十大株主の中に現れた場合に、その所有比率を知ることができる。その情報を利用して、個別に各生命保険会社の株式の所有についての状況を知るデータを得るとともに、集計データとして、上記20社が十大株主にその会社名が現れている場合に、そのデータを集計し、分析用データを作成した。株式の評価額については、上の全体の場合と同様に算出、集計した。したがって、生命保険会社20社が所有しているすべての株式について、その株式数と評価額を明らかにするものではないけれども、個別会社の十大株主による株式の所有比率が、ほぼ40%以上である現状を勘案すれば、その多くの部分を明らかにすることができていると考えられる²⁾。

つぎに、長期性の資金の融資額については、個別会社が公表している「長期借入金明細表」にもとづいて、上記生命保険会社ごとに集計を行い、それをさらに生命保険会社全社について集計した。また、金融機関全体の融資額についても集計した³⁾。

以上の集計データを、全体、1部市場上場会社（以下、1部上場と略称）、2部市場上場会社（以下、2部上場と略称）、製造業全社、製造業1部上場、製造業2部上場、非製造業全社、非製造業1部上場、非製造業2部上場の9分類のもとに作成している。けれども、本稿では、そのうち、全体、全社を除く、製造業、非製造業、1部上場、2部上場の区分にもとづく4分類を分析対象とし、その集計結果をグラフ化している。

3. 金融機関における株式所有の全体的な傾向と融資動向

1982年3月以降、今日まで、バブルを経て、平成不況といわれる経済状況の下で、株式の所有関係は、どのように変化し、その所有する株式の評価額は、どのようになっ

てきているのであろうか。まず、政府、金融機関、証券、その他法人、外国、個人がどのように株式を所有してきたかを、データによって明らかにしておく。所有株式数およびその所有比率の変化は、FIG. 1～FIG. 8のグラフによって示されているとおりである。

これらのグラフから明らかなように、株式総数は、右肩上がりにたえず増加してきている。とくに、非製造業2部上場における増加が最近では著しい。けれども、株式数の絶対数は、1部上場が圧倒的に多く、2部上場における株式数は発行済株式数の全体の5%程度に過ぎない。また、非製造業2部上場における株式数は、圧倒的に少ない。

所有比率はどのようになっているかを見ると、まず目に付くのが、1部上場における金融機関の所有比率の高さである。1部上場にあっては、製造業、非製造業に関係なく、金融機関が、圧倒的に高い所有比率を示している。つぎに高いのが、個人である。けれども、個人の所有比率は、一貫して減少傾向にあることがよくわかった。それに対して、その他法人の所有がほぼ同じ程度に継続している。けれども、92年以降、わずかではあるが減少してきているのである。この原因の解明は、今後を待たなければならない。金融機関の所有比率も、ピーク時の89年、90年に比較して、わずかではあるが、減少傾向にある。それに対して、増加してきているのが、外国の所有比率である。84年にほぼ10%であった外国の所有比率が、93年にはそれと同じ程度に増加してきている。発行済株式数の絶対数が増加していることを考慮すれば、その割合の増加は、それだけ多くの株式数を外国法人が所有していることを意味している。

ところが、2部上場においては、金融機関の所有比率は、20%程度にとどまっている。とくに、製造業においては低い。けれども、確実に所有の比率を高めてきている。それに対して、その他法人や個人の所有比率は高い。製造業では、その他法人が45%近くも所有しており、個人は減少しつつあるが30%程度となっている。興味深いのは、93年には、個人の所有比率が上昇していることである。また、非製造業では、その他法人の所有比率が上昇してきており、40%程度にまでなっている。個人の比率は減少してきている。創業者が所有する株式を手放していると考えられる。

このように、金融機関は、株式の所有についても、わが国の経済システムにおいて、非常に大きな役割を果たしていることが明らかになっている。それでは、このような所有比率となっている株式について、その評価額は、どのようになっているのであろうか。その結果はFIG. 9～FIG.12、および、FIG.17～FIG.20のグラフに示されている。

最高株価の絶対額を集計したFIG. 9～FIG.12によれば、87年に株価が上昇し始めていることがわかった。87年から90年が、いわゆるバブル期であったことが一目瞭然

であろう。とくに、90年はそのピークに達している。ところが、唯一例外が存在していることがわかった。非製造業2部上場の場合には、91年にその評価額はピークに達しているのである。1年後まで、バブルが残っていたことになる。この事実は、今後解明することが必要な、非常に興味深い問題である。また、バブルの到来が、1部上場の場合ほど明瞭ではなく、90年に突然株価が上昇している。この結果から見て、2部上場の場合には、1部上場とはバブルの時期が少しずれているということができよう。

1部上場の場合には、91年に大きく株価を下げている。その影響度は、2部上場よりもはるかに大きい。さらに、92年、93年と株価は下がり続けている。株式総数は増加しているにもかかわらず、評価額は下がり続けている。これは、1部、2部ともに共通である。今日の苦しい状況が、如実に現れている。そして、株価が下がるにつれて、外国の所有比率が増加してきている。

それに対して、最低株価で評価した場合には、最高株価ほどの特異なケースは見られない (FIG.17~FIG.20)。そのなかにあつて、非製造業における2部上場の場合には、91年、92年ともにそれほど大きな落ち込みが見られないのである。この点の解明も今後必要となる。

最低株価による評価においても、そのバブル期の姿は、明瞭である。2部上場においては、株価の低落が少なかったといえるが、それでも、確実に下落しているのである。1部上場の場合には、93年における評価額は、バブルの最初の年87年の評価額を超えることはできないが、2部上場にあつては、まだ1989年の評価額を保持している。2部上場に対するバブルの影響は1部上場ほど大きくはなかったといえる状況であろう。

このような絶対額の変化の中で、各所有者別の株式の評価額の比率は、FIG.13~FIG.16、および、FIG.21~FIG.24のグラフのようになっている。

最高株価の場合 (FIG.13~FIG.16) と最低株価の場合 (FIG.21~FIG.24)、ともに、金融機関の所有株式の評価において、2部上場における91年に比率の増加が見られる。また、1部上場においては、87年のNTT株の上場にもなう影響で、政府の比率が急増し、金融機関の比率が急減している。その後、このNTT株は、所有比率の推移から、金融機関とその他法人が買い取っていることがわかる。2部上場においても、金融機関の比率は増加を続けていることが明らかになっている。評価額においても、金融機関の重要性と全体に対する影響度が、大きいことがわかる。このことを、さらに明らかにしているのが、発行済株式数との対比を含む、金融機関所有株式数とその評価額を示した FIG.29~FIG.34である。このグラフから明らかのように、1部上場に対する金融機関の株式所有は、89年をピークとして下がってきているとはいえ、50

%近い発行済株式を所有していることになる。評価額でも45%程度を占めているのである。まさに、株式の金融機関による機関所有が問題になる状況であろう。金融機関が所有する株式は、圧倒的に1部上場、製造業の株式が多い。それに対して、長期資金の融資は、FIG.49 から明らかなように、1部上場の会社への融資額が多いが、とくに非製造業に対する融資が多くなっている。そして、91年、所有株式の評価額は減少し、融資額は増加している。株式所有と長期資金の融資でのこのような動きは、何故、どのようにして生じたのであろうか。この点の解明は今後の重要な課題である。このような状況において、金融機関としての上記の生命保険各社は、どのような位置にあり、どのような行動が見られるのであろうか。つぎにそれを見てゆきたい。

4. 金融機関における生命保険会社各社

先の20社の生命保険会社が金融機関においてどのような位置にあるのかを見るために、株式総数、所有株式の最高株価での評価額、所有株式の最低株価での評価額の絶対額、および、それぞれが金融機関全体の中で、どのような比率となっているかを分析した結果が、グラフ FIG.35～FIG.40の6図である。

株式総数については（FIG.35～FIG.36）、生命保険会社20社で、その所有株式数はたえず増え続けている。とくに、89年以降は、1部上場についての株式の保有が増えている。これを金融機関全体の中で見た場合、1部上場の場合、82年には、製造業22%程度、非製造業23%程度であり、製造業は89年まで、非製造業は90年までその比率は下がり続けているが、91年以降、また増加し、93年には、製造業19%、非製造業18%程度になっている。89年以降は、製造業の比率が非製造業を上回っている。生命保険会社全社のこの集計値は、十大株主に現れた数字だけを集計しているため、小さく現れている。それでも、金融機関の業態を、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行、損害保険会社、政府関連金融機関等に区分すれば、生命保険会社は、その中で、株式所有について十分に大きなウェイトを占めている。ところが、2部上場については、その比率は、1部上場に比べて小さく、また、徐々にその比率が減少してきている。けれども、その減少傾向にも、1部上場の場合ほどの大きな変化は見られない。また、2部上場にあっては、製造業における所有の比率が高い。93年には少し上昇しているが、91年、92年には、製造業14%、非製造業11%程度である。この結果から、株式の所有に関しては、生命保険各社は、1部上場の会社の株式を所有することをその株式所有の中心においているということが出来る。これは、他の金融機関と同じ傾向であるけれども、他の金融機関が89年、90年をピークとして1部上場会社の株式の所有を増やしてきたのに対して、生命保険会社は、91年以降も変わらず所有株式

数を増加させている点が異なる。

その株式の評価額については（FIG.37～FIG.40）、グラフから明らかなように、90年を境に、評価総額は猛烈に減少している。最高株価で評価した場合、93年には、90年のほぼ50%になってしまっている。最高株価と最低株価での評価額の差額が90年には16兆円ほどであったが、93年には、6兆円程度に減少していることから、最高株価と最低株価の差が小さくなり、株価の変動が少なくなっていることがわかるとともに、最低株価による評価でも、30%程度の評価額の減少が見られる。87年から始まっているバブルは、90年にピークに達し、その後の3年間で、評価額を大きく減少してしまっているのである。金融機関全体の中でこれを見ても、製造業の1部上場については、生命保険会社各社の保有する株式の評価額が占める比率は、株式数の占める比率ほど大きくはない。2部上場については、株式数の場合とほぼ同じである。非製造業については、1部上場は、ほぼ株式数と同じ比率、2部上場については、評価額のほうが高い比率となっている。この事実は、多くのことを物語ってくれている。株式の所有の仕方について、さらに詳しい分析が必要であろう。生命保険会社各社を含め、金融機関の持つ株式が、製造業・非製造業の1部上場の会社の株式に集中しており、90年までは、全体の株式数の増加の中で、相対的に低い評価額となり、比率の減少が見られる。それに対して、90年以降、株式数の増加とともに、相対的に比率は上昇してきている。そのなかでも2部上場の会社の株式については、90年には、とくに非製造業の比率の落ち込みが大きい。

以上が生命保険会社各社の株式所有の実態であるが、それに対して、生命保険会社各社の長期性資金の融資額については、FIG.50～FIG.51となっている。このグラフから明らかなように、長期性資金の融資は、1部上場会社に集中している。この傾向は、他の金融機関よりもはるかに強いものである。とくに、非製造業1部上場の会社への融資額は、製造業1部上場の2.5倍強にもおよんでいる。非製造業が融資の対象として、非常に「おいしい」ものとなっているのであろうか。なぜこのような集中が生じているのかを今後明らかにしてゆく必要があるであろう。非製造業への融資については、91年以降、金融機関全体の中での生命保険会社の融資額の比率は大きく上昇してきている。政府関連の金融機関が非製造業1部上場への融資額で最高の比率を占めているけれども、そのつぎが生命保険会社となっている。非製造業1部上場への全融資額に対して、生命保険会社各社が占める比率は、17%強である。なお、製造業1部については、21%程度である。長期性資金の融資についても、生命保険会社各社の行動は、大きな影響力を持っている。この比率の増加が現れるのは、生命保険会社の場合にも、91年からであり、ちょうど、バブルがはじけて、株式の評価額が減少し始めたのと同時期である。

このような生命保険会社各社の中で、とくに強大な会社である日本生命についてみてゆきたい。日本生命が、どのように強大であり、図抜けているのか、それを、株式の所有と融資動向の中から探ってみよう。

5. 金融機関としての日本生命

日本生命という会社が、株式の保有と長期性資金の融資についてどのような行動をとってきているかは、FIG.41～FIG.48および FIG.52～FIG.54のグラフによって明らかになっている。これらのグラフからわかるように、日本生命は、20社の生命保険会社各社の中で、図抜けて大きな影響力を持つ会社である。株式数、評価額ともに、生命保険会社各社の合計の30%以上を占めている。とくに、所有株式数については、たえず増加しているが、1部上場の会社、それも、製造業の会社の株式の所有数がきわめて多い。非製造業の1部上場の会社の所有株式数は、製造業1部上場の40%程度である。製造業、非製造業ともに、その所有株式数は、生命保険会社全体の中で、ほぼ30%の比率を占めている。いかに大きな会社であるかがわかる。1部上場の会社の株式については、生命保険会社全体で金融機関全体の20%弱を所有していることから、日本生命は、金融機関全体の6～7%の株式を所有し、日本の上場会社の発行済株式全体の、3%程度を所有している（FIG.42～FIG.44）。このように巨大な株式を所有する会社は、他には見あたらない。このような所有株式数に対して、その評価額は90年（最高株価で13兆5千億円弱、最低株価で8兆円弱）をピークとして、所有株式数は増加しているにもかかわらず、91年以降は減少し、93年には、最高株価で7兆円強、最低株価で4兆8千億円程度になっている。50%近い減少である。このような評価額の減少にもかかわらず、生命保険会社全体に占める日本生命の保有株式評価額はほぼ30～36%で、株式数の場合とそれほど大きな差は見られない。評価額で見た場合も、金融機関全体の中で、1部上場については、約6～7%、発行済株式全体の3%程度を占めていることは、株式数の場合と変わらない。

株式の所有についてこのような行動をとっている日本生命が、長期性の資金の融資について採用している行動の結果が、FIG.52～FIG.54である。長期性の資金の融資額については、86年を底として、徐々に増加してきていたのであるが、91年以降急激に増加している。とくに1部上場への融資額が増加している。それも、非製造業に対する額が大きく伸びていることに注目しなければならないであろう。融資額の在が高が93年には2兆円を超えている。そのうちの70%程度が非製造業1部上場の会社への融資である。製造業1部上場の会社への融資も増加してきている。相対的には、その増加率の方が非製造業の場合よりも大きい。金融機関全体で見た場合には、日本生命の1

部上場の会社への融資の増加額は相当に大きな比率となっているが、生命保険会社全体で見ると、生命保険会社各社の1部上場、とくに非製造業の会社への融資額の増加が大きく、日本生命の融資額の比率は、むしろ低くなってきている。生命保険会社全体が、非製造業1部上場の会社へ融資を増加させてきている実態をうかがうことができる。長期性の資金の融資についても、日本生命は、1部上場会社については、生命保険会社全体の融資額の20~25%、金融機関全体の、4.5%程度を占めている。長期性資金の融資において、1部上場の会社についての金融機関全体の中での日本生命のウェイトは91年以降、さらに増している。2部上場の会社については、少しずつそのウェイトは減少する傾向にあることがわかった。

なお、生命保険会社各社および日本生命が、株式を所有している会社数（十大株主に現れた会社数）と資金を融資している会社数のデータをグラフにしておく（FIG.55~FIG.58）。このグラフから明らかなように、2部上場の会社数はかなり多いけれども、所有株式数も融資額も小さい。1部上場の会社数は、所有株式数と融資額の大きさに比べれば、相対的に少ない。また、株式を所有している会社数は増加する一方で、融資会社数は、88年、89年が最低で、90年以降増加してきている。とくに、1部上場の会社への融資が圧倒的に多い。大きな会社の株式を多く持ち、大きな会社に多く貸す、生命保険会社各社、日本生命の行動は、これに集約することができる。

6. むすび

株式会社「日本」を検証する過程で、金融機関の株式の所有と長期性資金の融資の動向についての情報を得ることができたので、ここにその一部を簡略に分析、紹介した。本稿では、全体、金融機関、生命保険会社という関係のもとで、生命保険会社をめぐる株式の所有と融資動向について明らかにしてきた。生命保険会社は、金融機関として、その膨大な資金を、株式の所有と資金の融資に向けていると考えられるけれども、その実態は、想像以上に大きな影響力を持つものであることがわかった。とくに1部上場の会社については、株式の所有、資金の融資ともに30%程度が生命保険会社によって牛耳られていることがわかった。それが、今日の日本の経済の現状であり、生命保険会社の収益の源泉となっていることがわかる。日本生命も生命保険会社として巨大であるということが、あらためて実感できるであろう。その所有株式数、評価額、そして、長期性資金の融資額は、きわめて大きい。

今後、さらに、他の業態の金融機関についても分析を進めることによって、1991年には、所有株式の評価額の減少とともに資金の融資額が増加しているということを含め、本稿で明らかになった課題は、少しずつ解明され、より明確にしてゆくことが可

能になるであろう。また、ここで示した方法はあまりにも単純であるために、再処理を必要とするところも多い。これも今後の課題とするところである。

註)

* この共通テーマにもとづく一連の実証研究は、すでに、拙稿、「日本の会社は強かったのか?—検証:株式会社「日本」—」、「経営情報研究」(摂南大学)、第3巻第1号(1995年7月)、拙稿、「日本の会社:金利コストの分析—検証:株式会社「日本」—」、「経営情報研究」(摂南大学)、第3巻第1号(1995年7月)、拙稿、「企業行動分析総合システム—開銀企業財務データバンク対応—」、「経営情報研究」(摂南大学)、第3巻第1号(1995年7月)として公刊し、また、本稿を補うものとして、「金融機関の融資動向の分析—検証:株式会社「日本」—」と「日本の会社:資金調達の分析—検証:株式会社「日本」—」を近く公刊予定である。

なお、本稿では、グラフは本文中に挿入せず、別にまとめて掲載するので、それを参照しながら、本文をお読み戴きたい。

- 1) 本稿で用いたデータの作成・集計には、筆者が作成したプログラムを用い、また、グラフ化には、Lotus 1-2-3を用いている。
- 2) 「十大株主」がどの程度の所有比率となっているかについては、以下の FIG.25~FIG.28のグラフを参照されたい。そこには、機関所有についての非常に興味深い事実が現れているが、ここではそれについて触れることはしない。
- 3) 本稿で集計した金融機関は、『開銀企業財務データバンク 概要説明書』平成7年1月版 35ページ以下に記載されている、238社である。以下、全金融機関、あるいは、金融機関全体という場合は、この全社を指している。

FIG.3 各株式所有者別所有株式総数
非製造業1部上場全社

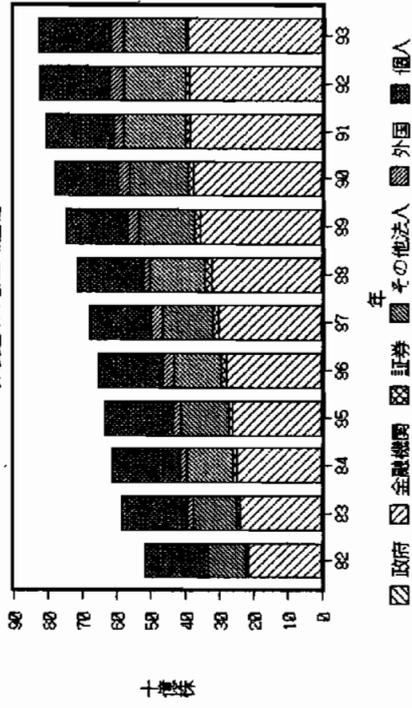


FIG.4 各株式所有者別所有株式総数
非製造業2部上場全社

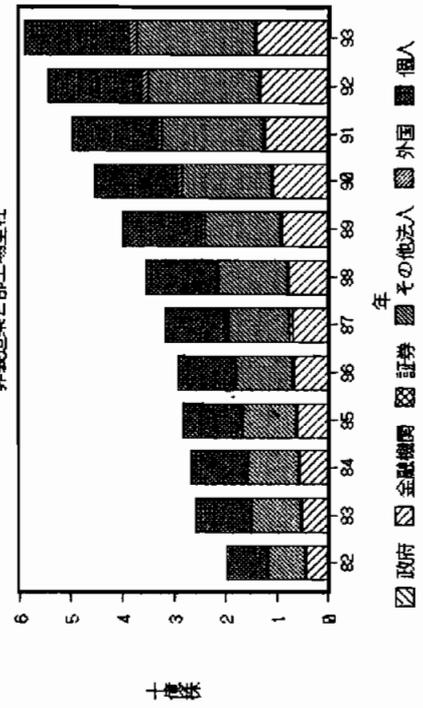


FIG.1 各株式所有者別所有株式総数
製造業1部上場全社

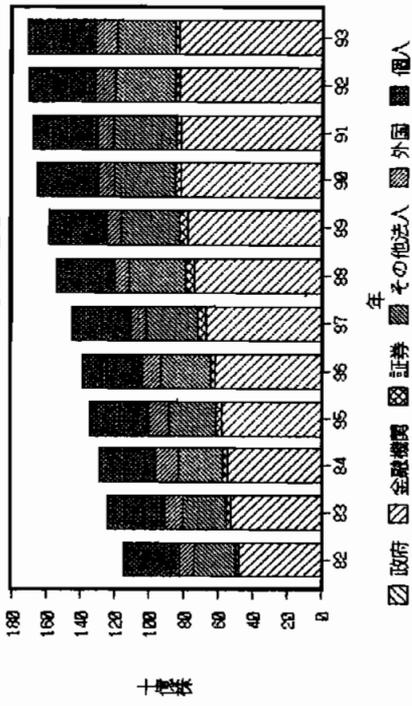


FIG.2 各株式所有者別所有株式総数
製造業2部上場全社

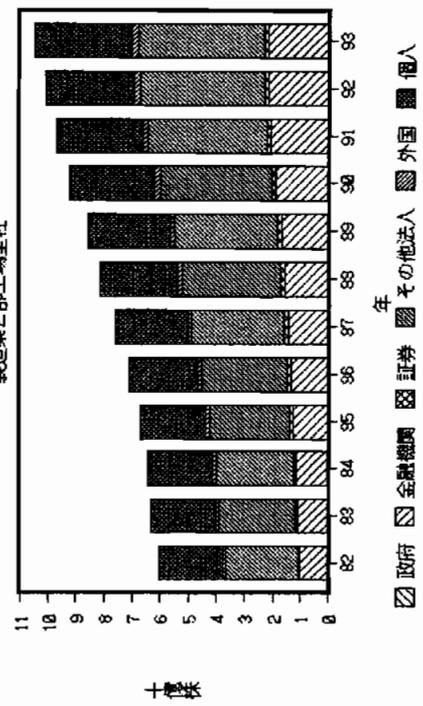


FIG.7 各株式所有者/非製造業1部上場会社
株式総数

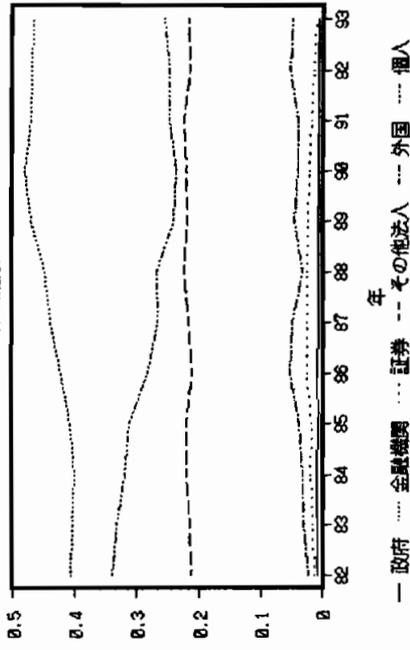


FIG.5 各株式所有者/製造業1部上場会社
株式総数

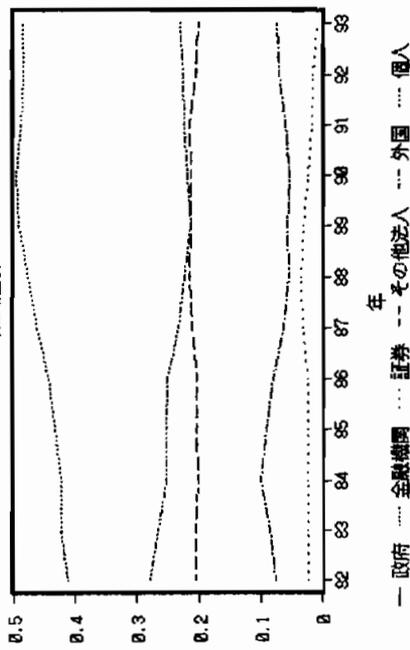


FIG.8 各株式所有者/非製造業2部上場会社
株式総数

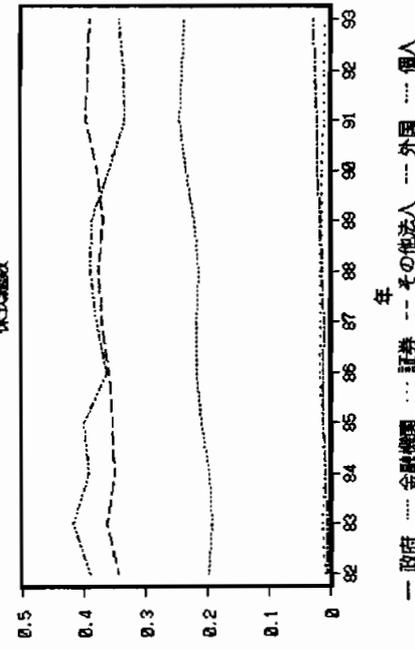


FIG.6 各株式所有者/製造業2部上場会社
株式総数

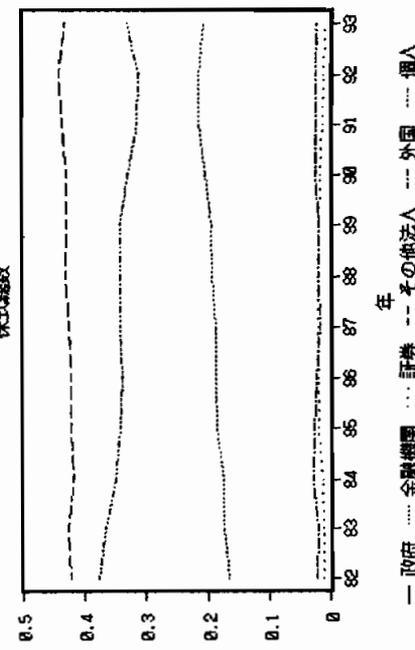


FIG.11 各株式所有者別評価総額：最低株価
非製造業1部上場全社

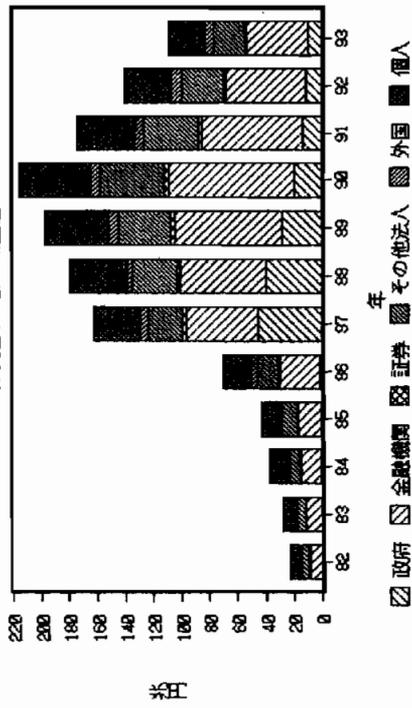


FIG.12 各株式所有者別評価総額：最低株価
非製造業2部上場全社

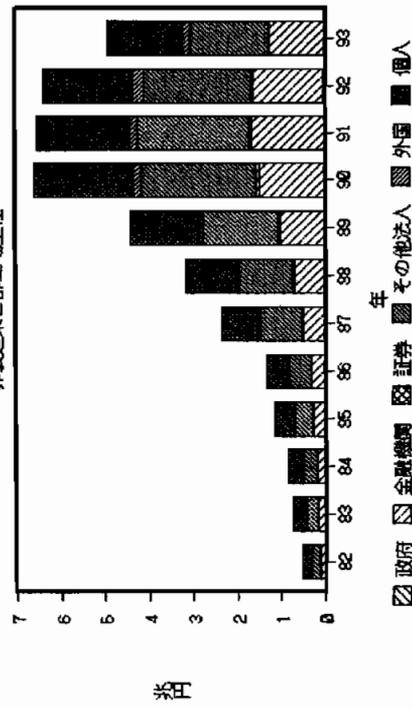


FIG.9 各株式所有者別評価総額：最高株価
製造業1部上場全社

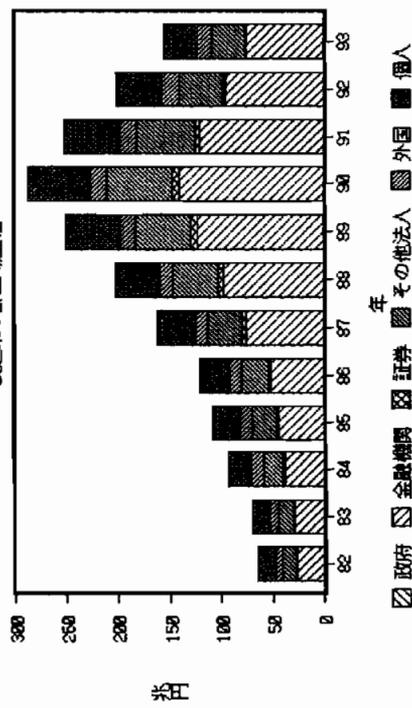


FIG.10 各株式所有者別評価総額：最高株価
製造業2部上場全社

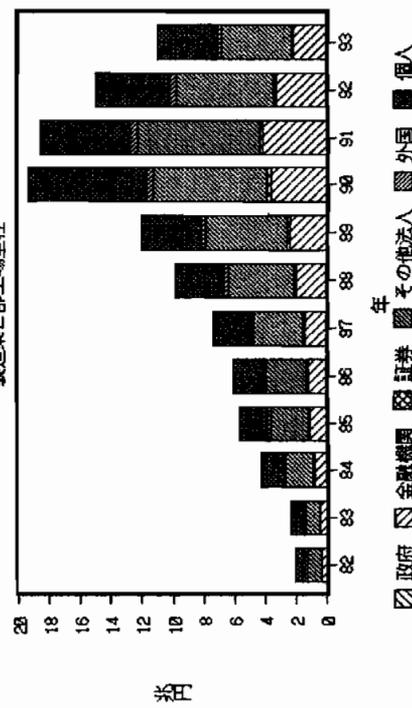


FIG.15 各株式所有者/非製造業1部上場
株式評価額：最高株価

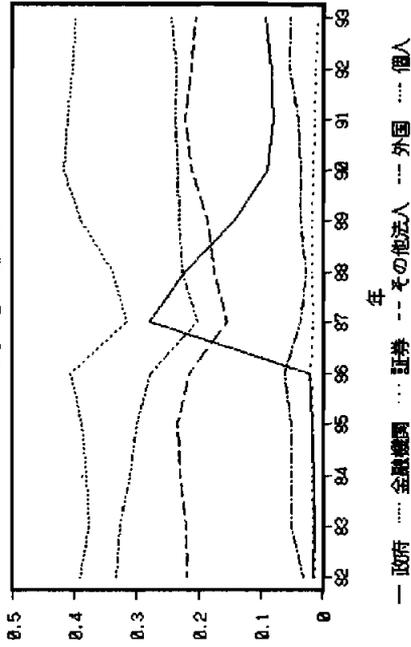


FIG.16 各株式所有者/非製造業2部上場
株式評価額：最高株価

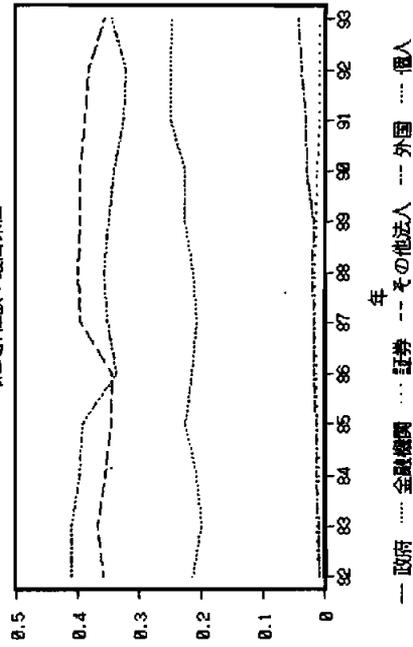


FIG.13 各株式所有者/製造業1部上場全社
株式評価額：最高株価

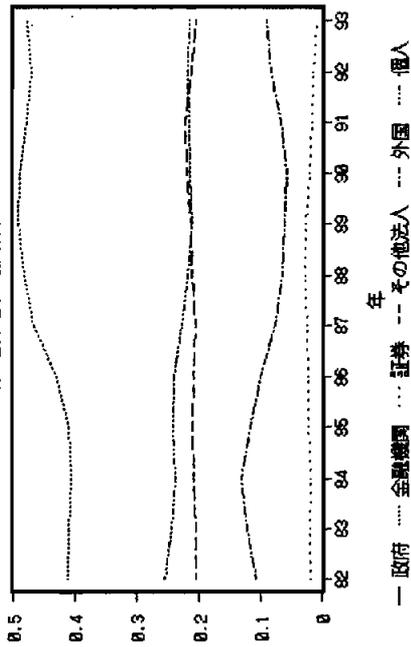


FIG.14 各株式所有者/製造業2部上場全社
株式評価額：最高株価

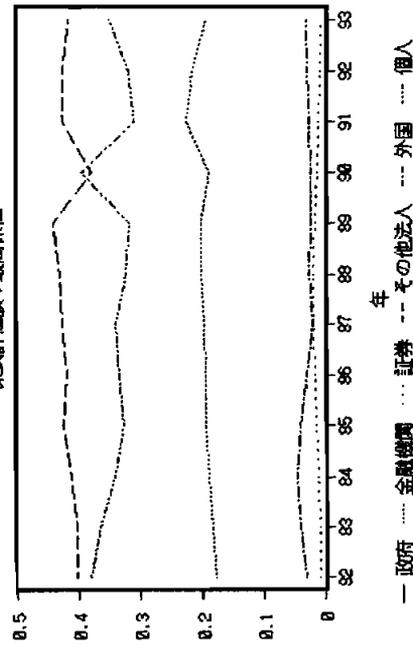


FIG.19 各株式所有者別評価総額：最低株価
非製造業1部上場全社

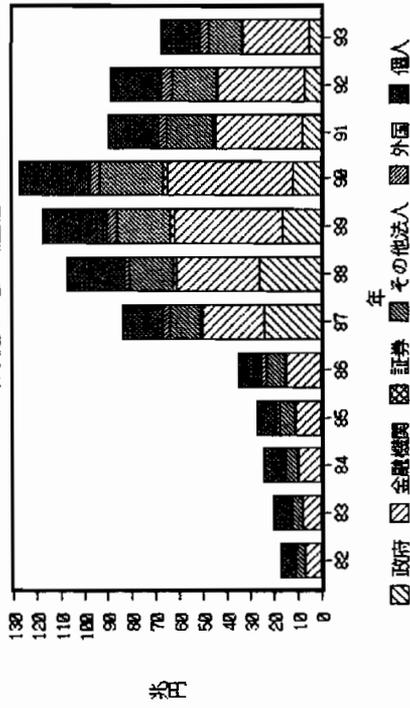


FIG.20 各株式所有者別評価総額：最低株価
非製造業2部上場全社

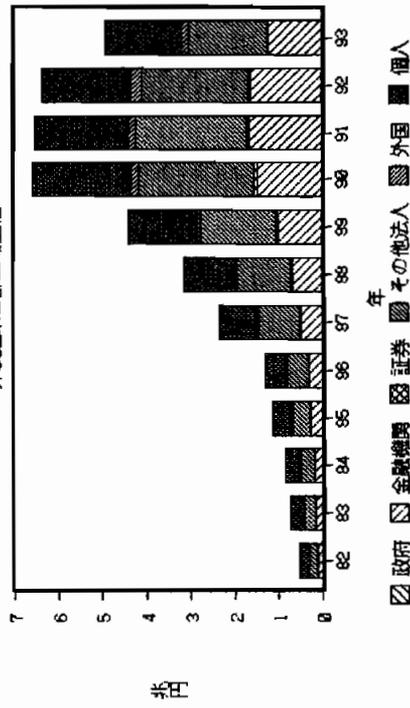


FIG.17 各株式所有者別評価総額：最低株価
製造業1部上場全社

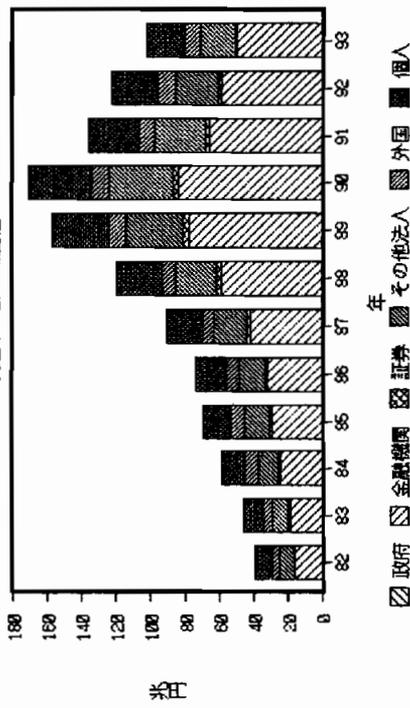


FIG.18 各株式所有者別評価総額：最低株価
製造業2部上場全社

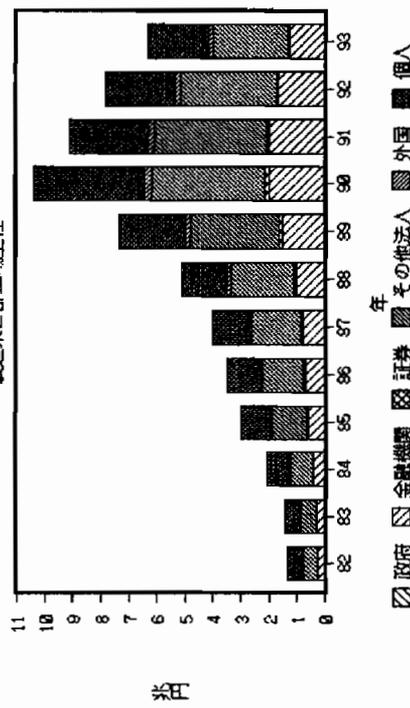


FIG.21 各株式所有者/製造業1部上場全社
株式評価額：最低株価

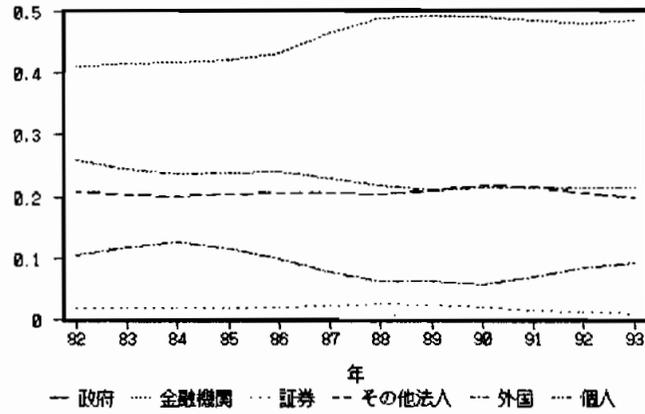


FIG.23 各株式所有者/非製造業1部上場
株式評価額：最低株価

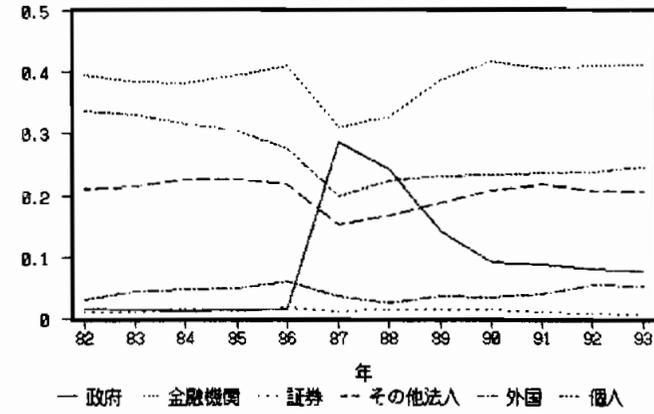


FIG.22 各株式所有者/製造業2部上場全社
株式評価額：最低株価

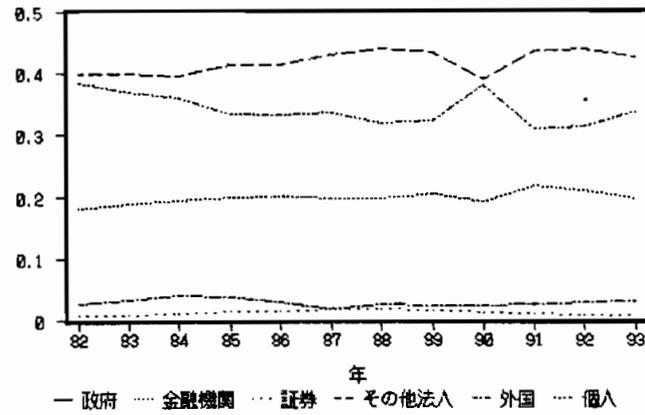
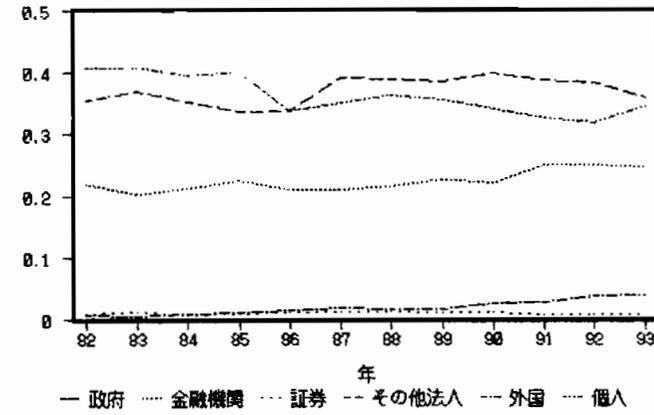


FIG.24 各株式所有者/非製造業2部上場
株式評価額：最低株価



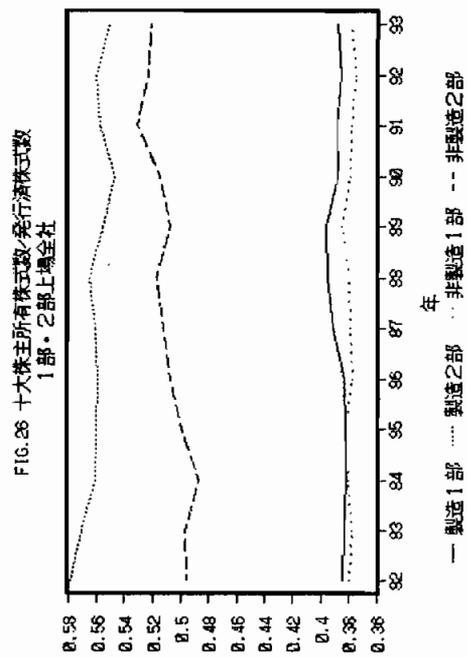
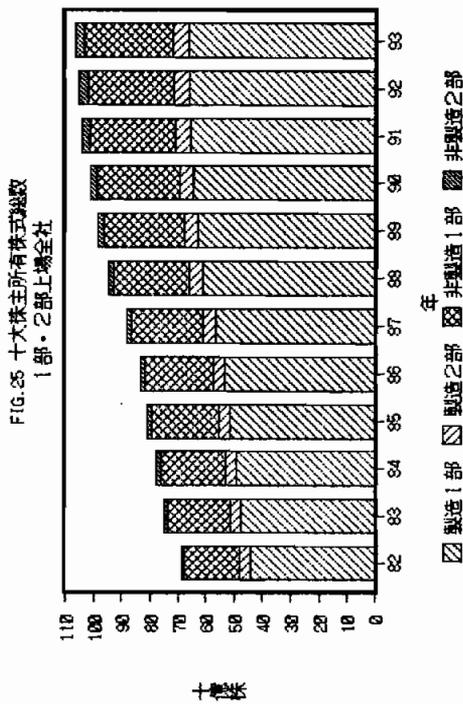
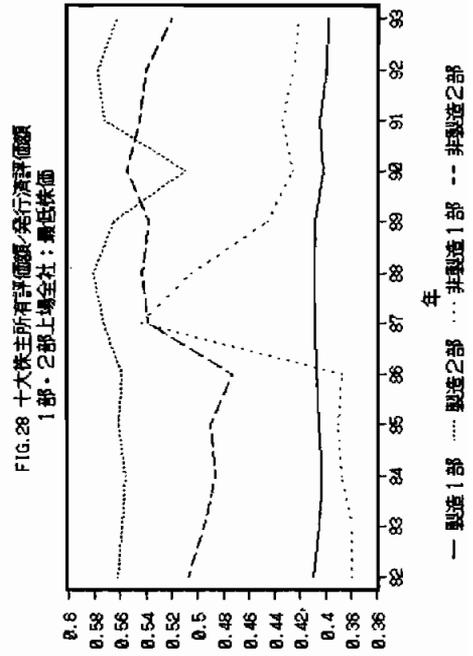
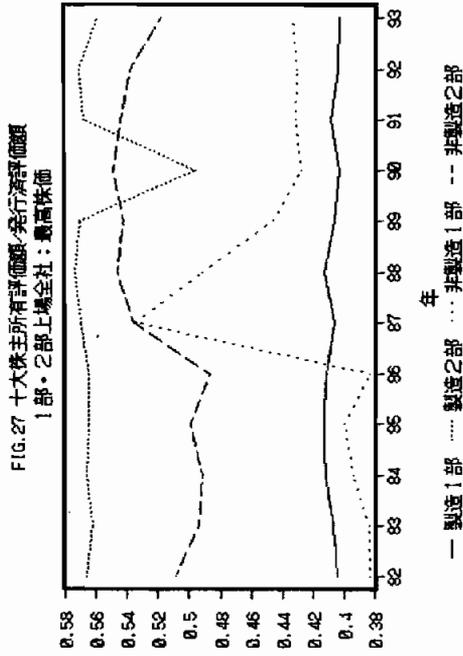


FIG.31 金融機関全社所有株式評価額
1部・2部上場全社：最高株価

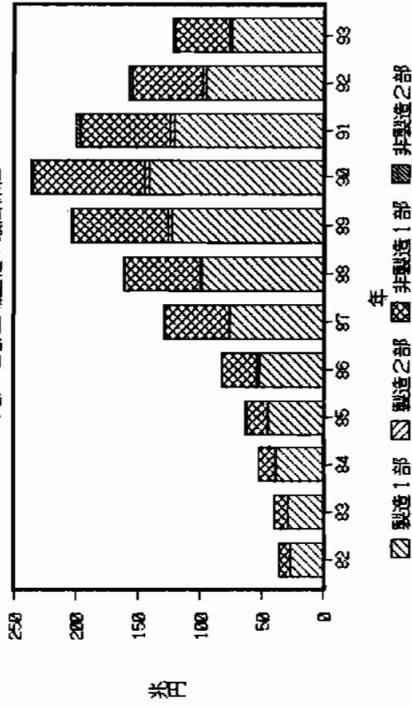


FIG.29 金融機関全社所有株式数
1部・2部上場全社

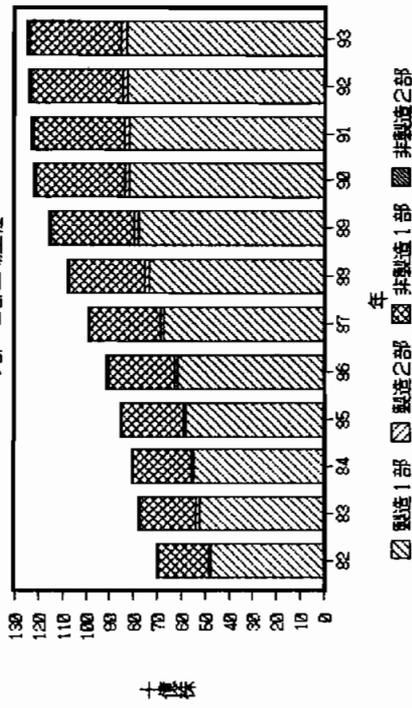


FIG.32 金融機関株式評価額/発行済株式評価額
1部・2部上場全社：最高株価

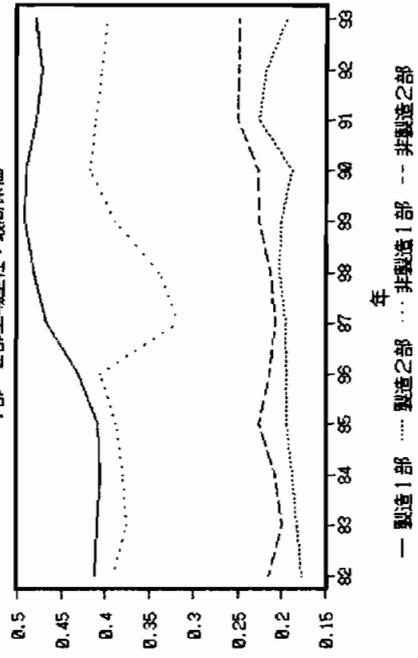


FIG.30 金融機関所有株式数/発行済株式数
1部・2部上場全社

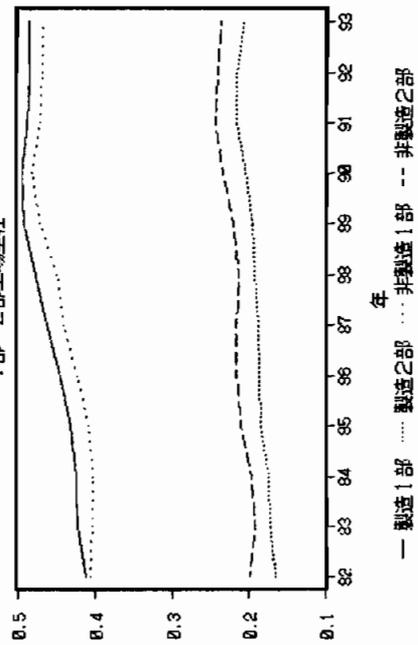


FIG. 33 金融機関全社所有株式評価額
1部・2部上場全社：最低株価

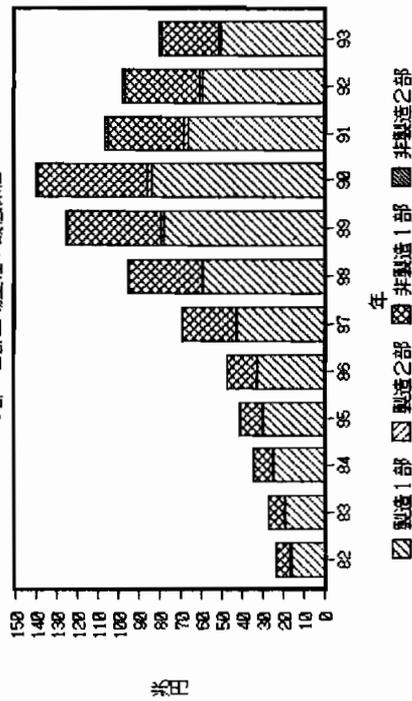


FIG. 35 生保全社所有株式数
1部・2部上場全社

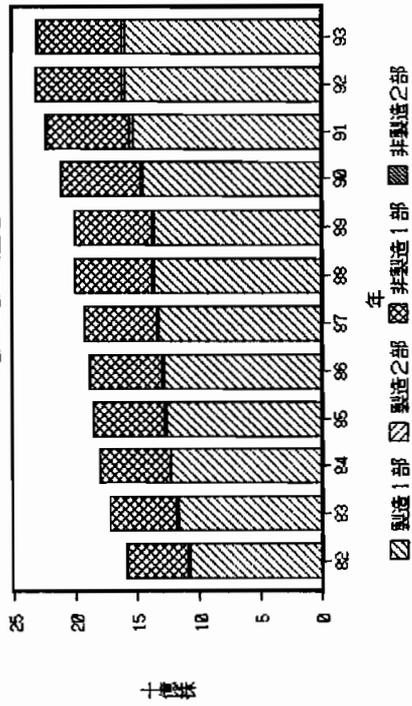


FIG. 34 金融機関株式評価額/発行済株式評価額
1部・2部上場全社：最低株価

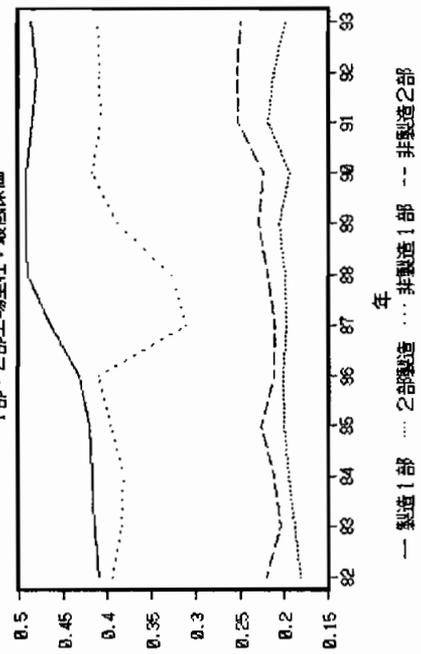


FIG. 36 生保全社株式数/金融機関株式数
1部・2部上場全社

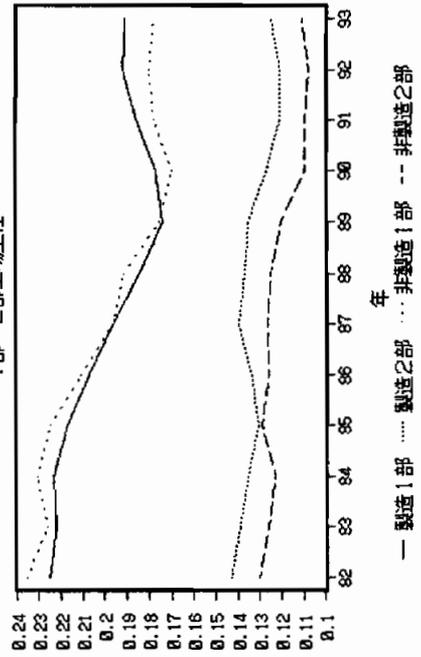


FIG. 39 生保全社所有株式評価額
1部・2部上場全社：最低株価

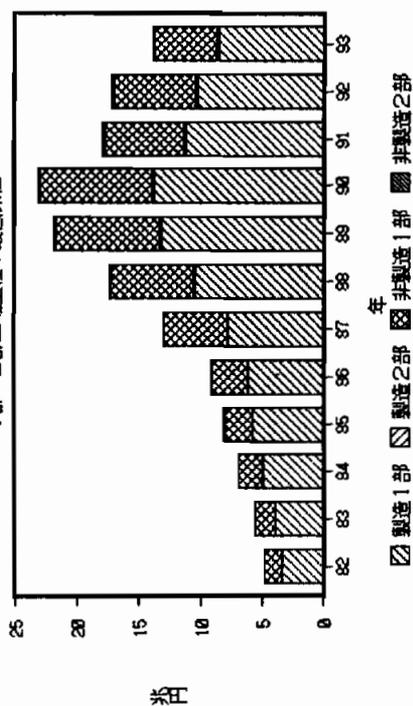


FIG. 37 生保全社所有株式評価額
1部・2部上場全社：最高株価

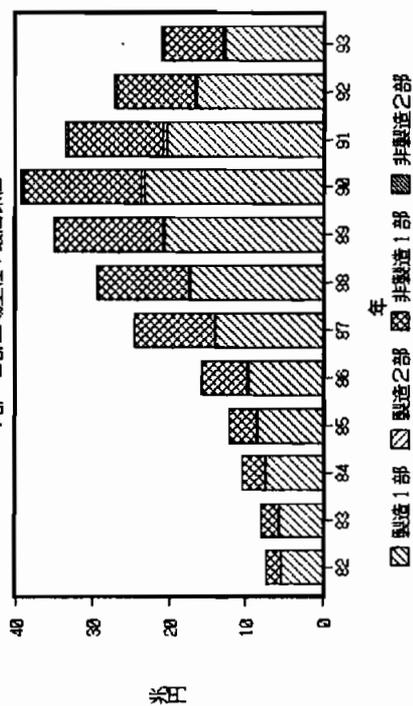


FIG. 40 生保株式評価/金融機関株式評価
1部・2部上場全社：最低株価

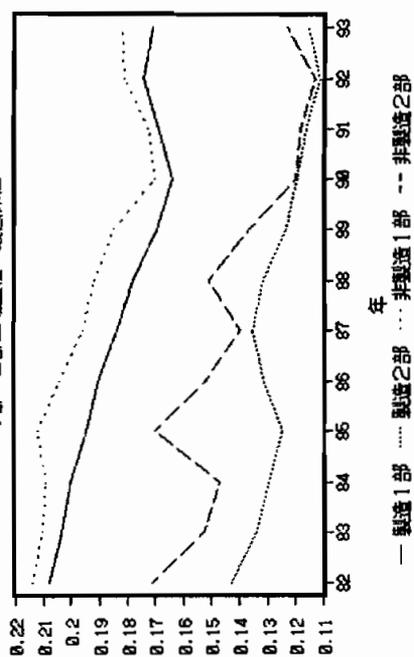
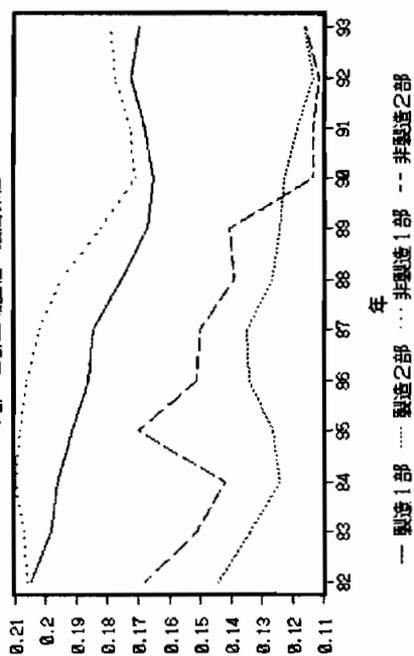


FIG. 38 生保株式評価/金融機関株式評価
1部・2部上場全社：最高株価



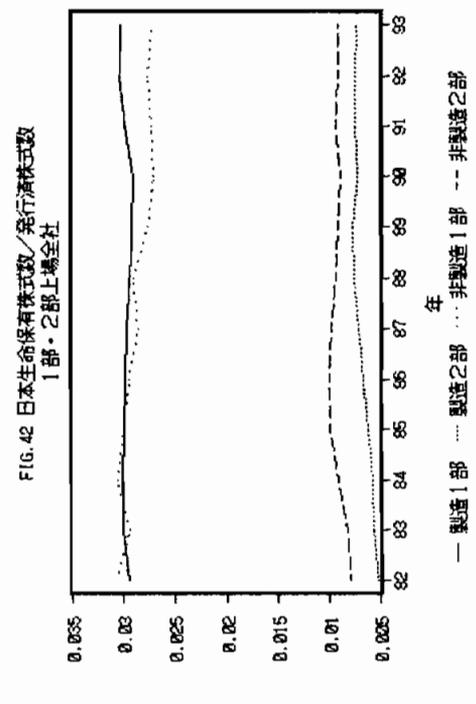
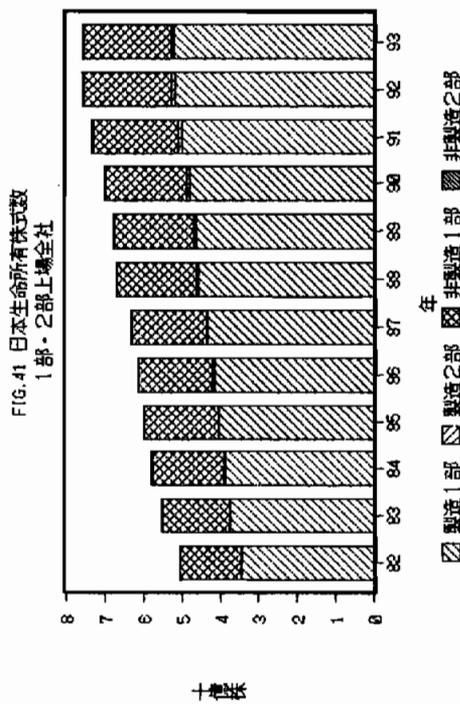
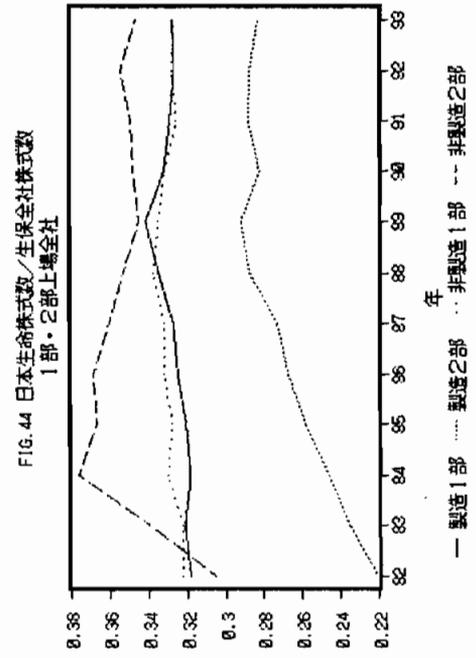
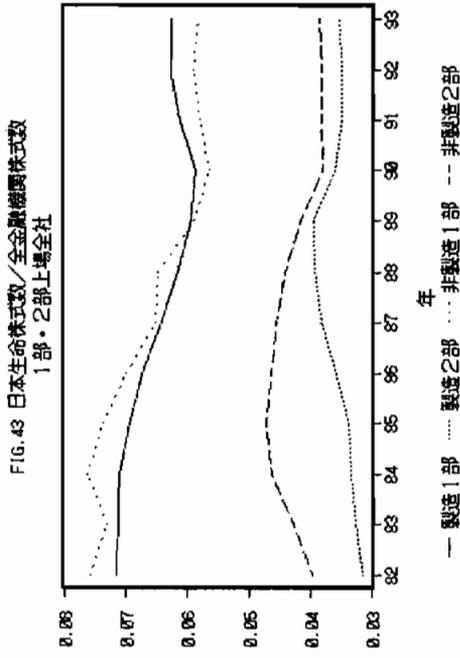


FIG.47 日本生命所有株式評価額
1部・2部上場全社：最底株価

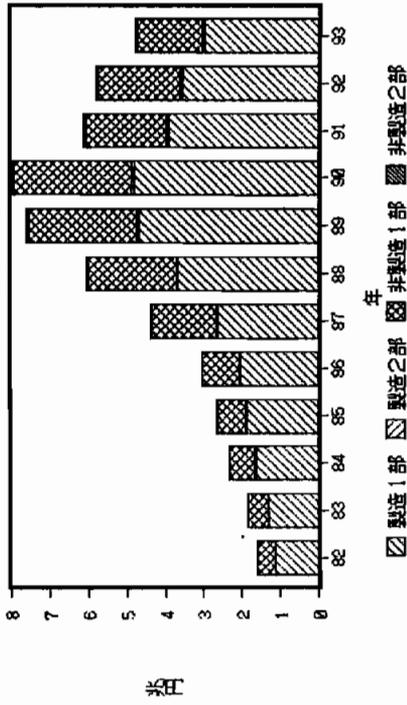


FIG.45 日本生命所有株式評価額
1部・2部上場全社：最高株価

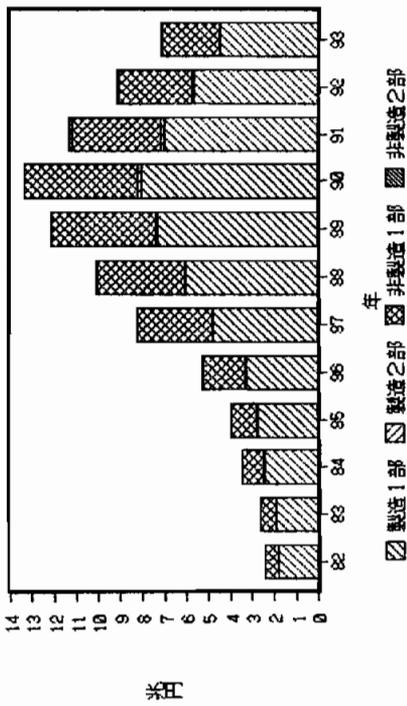


FIG.48 日生株式評価額/生保全社株式評価額
1部・2部上場全社：最底株価

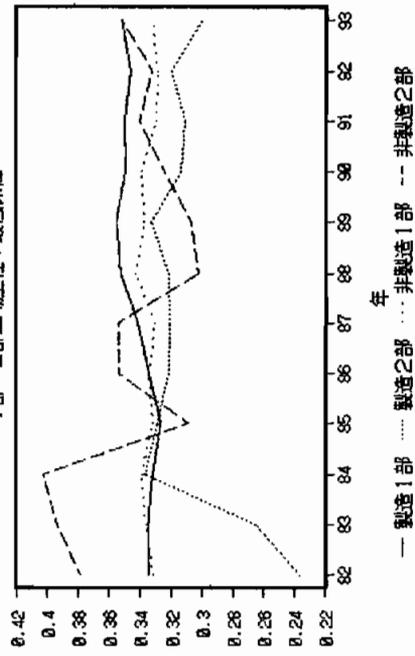


FIG.46 日生株式評価額/生保全社株式評価額
1部・2部上場全社：最高株価

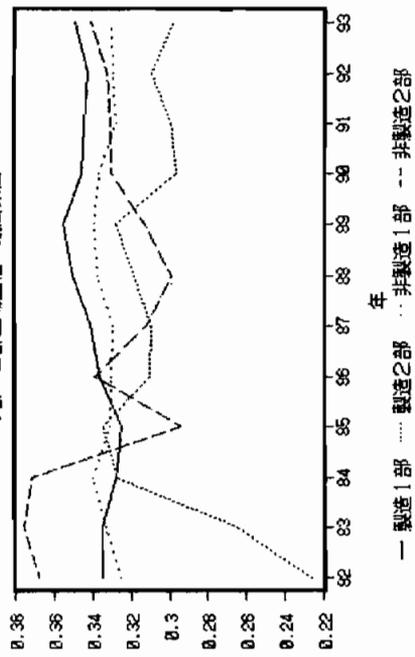


FIG. 51 金融機関長期資金融資比率
生命保険全社/金融機関

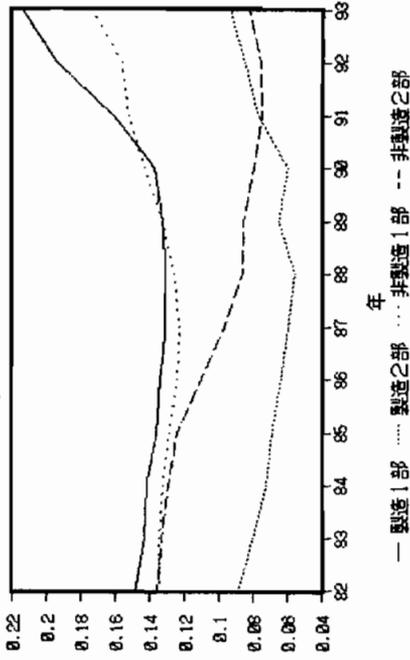


FIG. 52 金融機関長期資金融資総額
日本生命

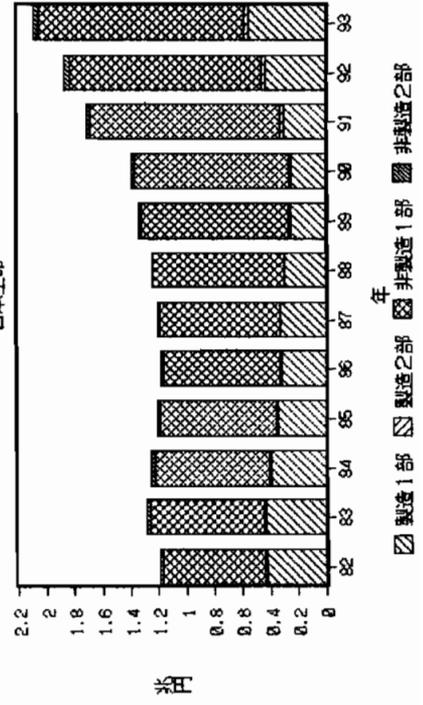


FIG. 49 金融機関長期資金融資総額
全金融機関

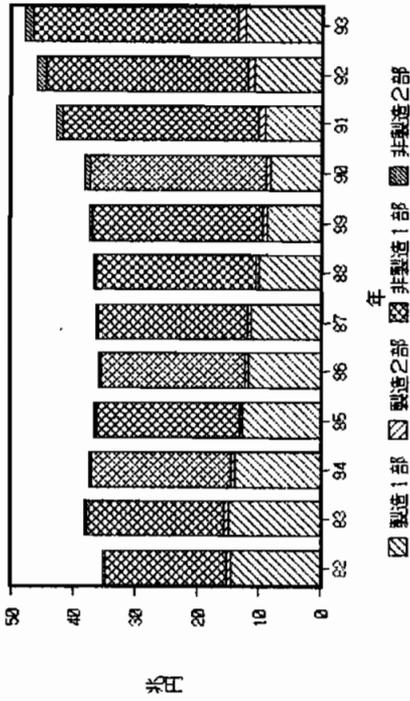


FIG. 50 金融機関長期資金融資総額
生命保険全社

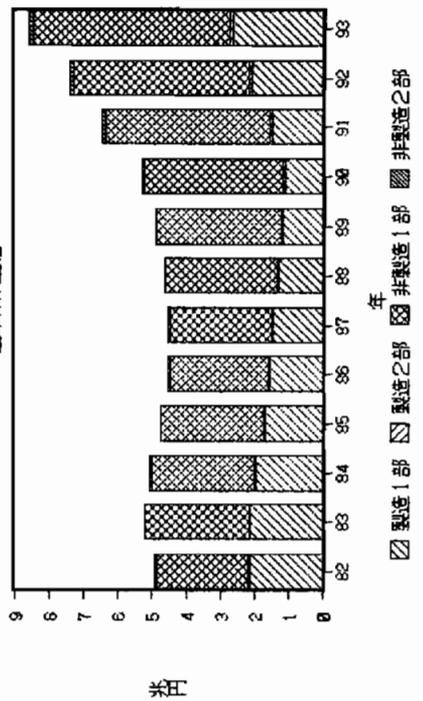


FIG. 55 生保全社十大株主会社数
1部・2部上場全社

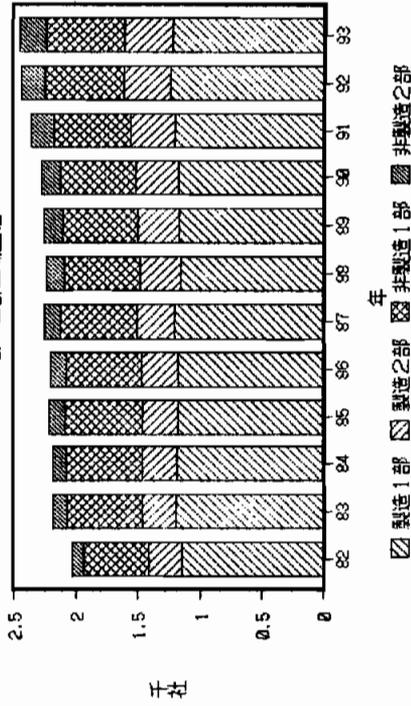


FIG. 56 日本生命十大株主会社数
1部・2部上場全社

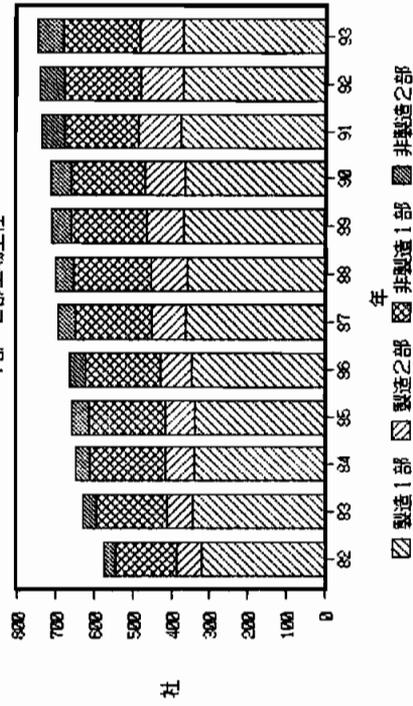


FIG. 53 金融機関長期資金融資比率
日本生命/金融機関

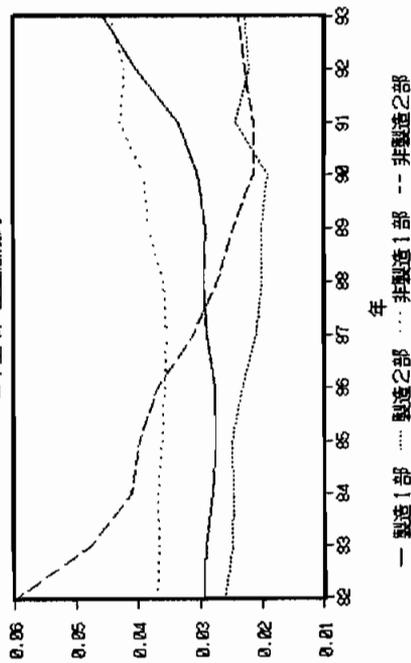


FIG. 54 金融機関長期資金融資比率
日本生命/生命保険全社

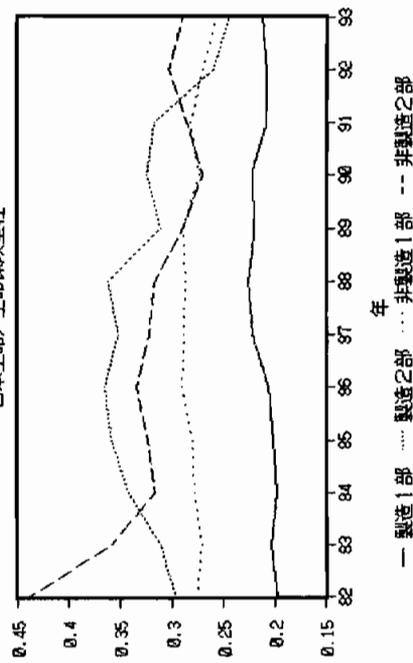


FIG.57 金融機関・定期預金・融資会社数
生命保険会社

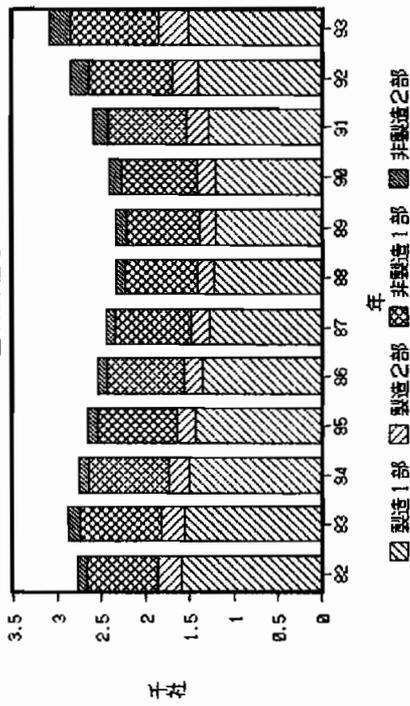


FIG.58 金融機関・定期預金・融資会社数
日本生保

